



脱炭素ちがさき市民会議

2024.7月～11月開催



市民会議の概要

「脱炭素ちがさき市民会議」は、参加市民の皆さまが、専門家による情報提供やアドバイスを受けながら、「脱炭素で住みよいちがさき」を実現するための方法について話し合い、その結果を市民提案として取りまとめることを目的として開催されました。2024 年 7 月から 11 月まで全 4 回の会議を開催し、「脱炭素で住みよいちがさき」の実現に向けた取り組みアイデアを取りまとめました。その提案を茅ヶ崎市に提出するとともに、地域社会に発信することで、地域における取組みに結びつけていくことを目指しています。さらにこの市民会議が、脱炭素ちがさきづくりを目指して地域の市民・事業者・行政の皆さまが交流し、取組みを推進していくことのできるプラットフォームづくりにつながっていくことを期待しています。

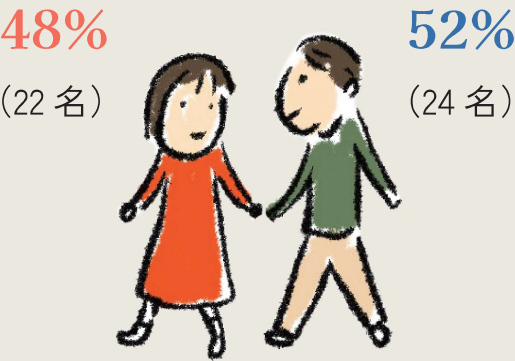
市民会議の主催等

主 催：脱炭素ちがさき市民会議実行委員会 協 力：茅ヶ崎市 事務局：一般社団法人環境政策対話研究所（IDEP）

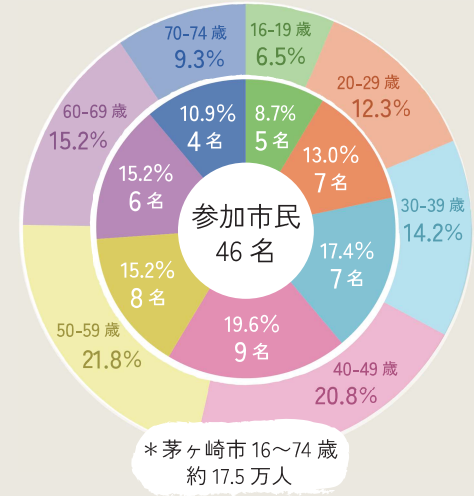
市民会議の参加者

無作為抽出によって選ばれた約 2,500 名（16 歳以上、75 歳未満）の市民に対して、郵送にて参加を呼びかけたところ、386 名の皆さまから回答をいただきました。その内参加の意思表示をしていただいた 96 名に、公募によって申し込みがあった 10 名の市民を加え、年齢・性別・居住地等に偏りが無いように調整して、茅ヶ崎市の縮図を念頭に 46 名の市民を慎重に選び、市民会議への参加者を確定しました。

男女比



年齢分布



居住地域分布



募集方法



※「脱炭素ちがさき市民会議」は、神奈川県令和 6 年度施策「高校生・地域向け脱炭素普及啓発事業」の一環として行われ、企画・運営については、一般社団法人環境政策対話研究所に委託して実施されました。

市民会議を支えた人々

脱炭素ちがさき市民会議実行委員会

「脱炭素ちがさき市民会議」を主催した脱炭素ちがさき市民会議実行委員会は、気候変動・脱炭素、まちづくり、参加・熟議等の分野の専門家、実務者、地域組織、茅ヶ崎市民及び茅ヶ崎市、神奈川県 の 10 名から構成されています。
(★は茅ヶ崎市在住・在勤の委員)

委員長	加藤洋	一般社団法人神奈川県高圧ガス保安協会
副委員長	大塚彩美	東京大学未来ビジョン研究センター
委員	倉地栄子★	茅ヶ崎市民
	古知屋恵子★	湘南生活クラブ生活協同組合
	佐藤良三★	非営利型一般社団法人 Silva 森林再生指導員
	松田泰弘	神奈川県脱炭素戦略本部室家庭グループ
	松本賢一★	茅ヶ崎市環境部環境政策課
	門馬大介★	一般社団法人ローカルイノベーション湘南
	渡部厚志	公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)
	柳下正治	一般社団法人環境政策対話研究所 (IDEP)

ファシリテーター

全体ファシリテーター	大江結花 (IDEP)、村上千里 (IDEP)
グループファシリテーター	阿部汐里、稲田素子、大島正子、岡陽子 奥田結香、小林綾子、玄道優子、杉田祐一 田中藍奈、長谷川諒、長谷川優介、藤法淑子 門馬大介、山崎鮎美、山比奈美

専門家・アドバイザー・情報提供者

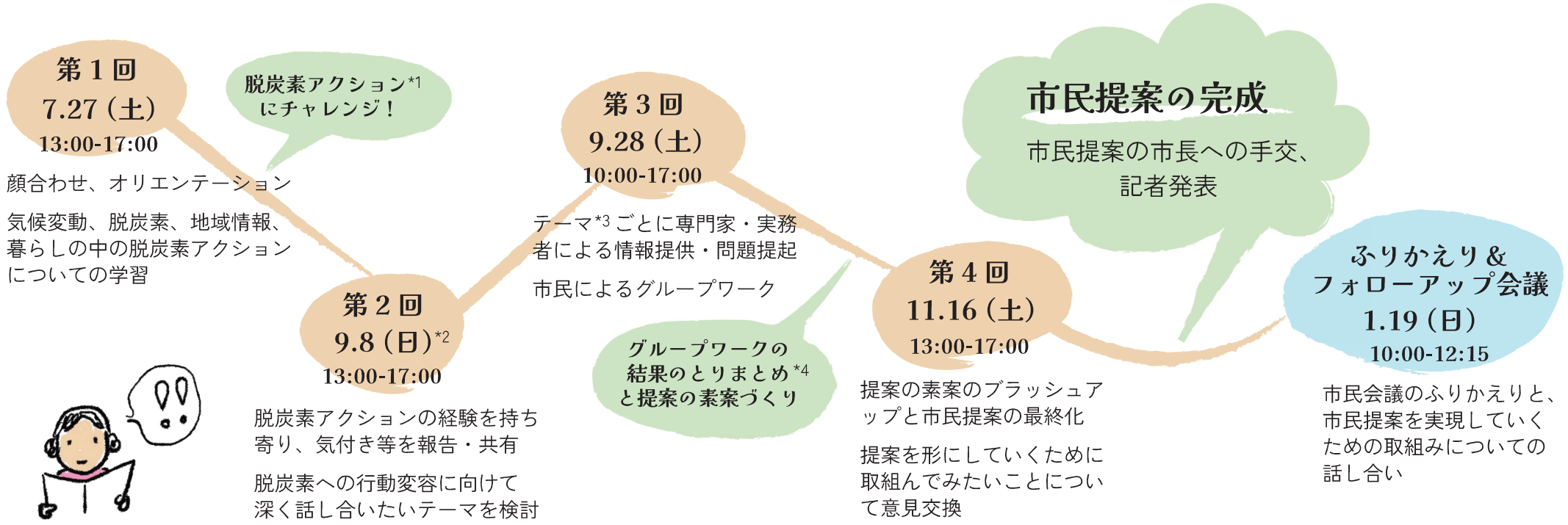
「気候変動と脱炭素」	加藤洋 (一般社団法人神奈川県高圧ガス保安協会)
「気候変動と私たちの暮らし」	渡部厚志 (IGES)
「茅ヶ崎市に関する基礎情報」	大塚彩美 (東京大学未来ビジョン研究センター)
「茅ヶ崎市の脱炭素に関する取組み」	柳下元邦 (茅ヶ崎市)
「移動」	
・ 包括的情報	三重野真代 (東京大学公共政策大学院)
・ 具体的情報	柳下正治 (IDEP)
「住まいとエネルギー」	
・ 包括的情報	磐田朋子 (芝浦工業大学)
・ 具体的情報	山本康志 (神奈川県)
「食」	
・ 包括的情報	渡部厚志 (IGES)
・ 地域情報	飯田厚子 (湘南生活クラブ生活協同組合)
「製品・4R」	
・ 包括的情報	梶原成元 (公益財団法人廃棄物・3R 研究財団)
・ 具体的情報	倉地栄子 (茅ヶ崎市民)
「情報・教育」	
・ 包括的情報	磐田朋子 (芝浦工業大学)
・ 地域情報	阿部汐里、田中藍奈 (BENIRINGO)

スタッフ

実行委員会事務局	大江結花、奥田英道、三河純子、村上千里、山本かおり
記録	臼井芽衣、新海朋子
会議運営サポート	植木陽子、岡安眞弓、小嶋陽子、高橋淳子 茅ヶ崎市環境部環境政策課職員
ベビーシッター等	茅ヶ崎市男女共同参画推進センター (いこりあ) 託児ボランティア

市民会議の進行

会場 市民会議：茅ヶ崎市役所 本庁舎 4 階会議室 ふりかえり&フォローアップ会議：茅ヶ崎市民文化会館 4 階大会議室



^{*1} IGES が提唱する 1.5℃ライフスタイルの具体的なアクションに実行委員会からの提案 1 件を加えた 25 件のアクションから、参加市民が 1-3 件程度任意に選び 1 週間チャレンジした。

^{*3} 第 2 回のグループワークから出されたテーマを専門家が整理し、全体会で投票した結果をもとに、以下の 4 分野 8 テーマに集約した。市民提案は最終段階までこの 4 分野 8 テーマでとりまとめ、最終段階で 6 分野に整理しなおした。

▼脱炭素アクションの例

移動	「都市内移動を公共交通機関・自転車に」「長距離移動を公共交通機関で」
住居	「自宅の電球を LED に」「自宅をコンパクトに」
食	「旬の野菜や果物を食べる」「食品ロスをゼロに」
消費財	「衣類を長く着る」「家具を長く使う」
レジャー	「レジャーをアウトドアや地域で」「旅行サービスをエコに」
その他	「使い捨てプラスチック製品をもらわない・使わない」

移動	「狭い街並みと多様な脱炭素した移動手段が共存している」「バスやタクシー、自動車がすべて脱炭素化している」
住まい・エネルギー	「住まいへの再エネ導入が進んでいる」「再エネによるエネルギーの地産地消、自給が進んでいる」
食・製品	「茅産茅消やエシカルな食が普及している」「4R や脱プラスチックが広がり、ごみが少ない」
情報・教育	「脱炭素に関する情報が普及し、見える化が進んでいる」「脱炭素に関する教育や啓発活動が行き届いている」

^{*2} 当初は 8 月 31 日開催予定だったが、台風の影響で延期となった。

^{*4} 市民提案のとりまとめは、第 3 回のグループワークの結果をもとにグループファシリテーターが作成した記録を、分野ごとに事務局・実行委員・専門家のチームで整理し、参加市民の有志による「市民によるチェックの会」で確認いただいた。

脱炭素ちがさきのイメージ

第2回市民会議にて「脱炭素ちがさき」をイメージするワークを実施しました。そこで出しあったキーワードやメッセージをイラストにしました。



「脱炭素で住みよいちがさき」実現に向けた取り組みアイデア

移動

問題意識

茅ヶ崎市は、広範に住宅地域が広がっているが、密の状態ですべて戸建て住宅が連なり、道路は狭く入り組んでいる。南部の住宅地でさえ、公共交通利用が必ずしも便利でなく、移動の現状に対する厳しい意見が次々と出された。移動分野の脱炭素化を進めるためには、移動手段のEV化等が何よりも急務だが、今後の急速な人口高齢化等も念頭に、自動車移動に依存しなくても快適・安全な移動を可能とするまちづくりへの挑戦や、その一環として新しいタイプのモビリティの導入について白熱した議論が展開された。

01 日常的な暮らしでの自家用車の利用を減らすまちづくりをすすめる

日々の買い物での自動車利用・移動距離を減らす

- ・市民は自宅近くのお店で買い物する。
- ・事業者と行政はコミュニティバスルートを、買い物拠点を回るなど、ニーズに合わせて最適化する。
- ・買い物拠点にかかわる事業者は、茅ヶ崎駅やスーパーの駐輪場を増やす。
- ・配達にかかる車の移動回数／距離を減らすため、市民は宅配を利用するときなどは、コンビニ受け取り、宅配ボックスなどの配達を利用する。

バスやコミュニティバスの利便性やメリットを高める

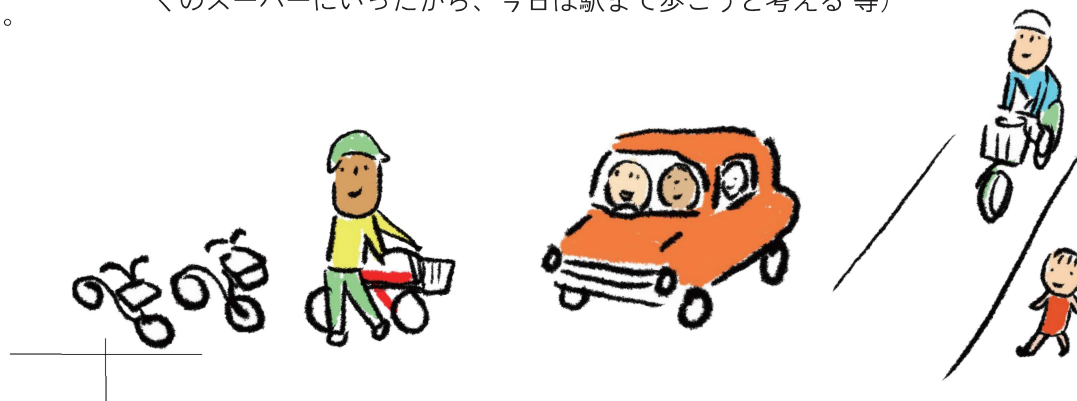
- ・バス事業者は、バスの利用への不安を取り除けるよう、遅延や位置情報を周知する。
- ・行政は、地域バス事業者や企業と協働で、十分な利便性を確保できる本数・路線を運行するための施策をとる。
- ・学習塾などの事業者は、習い事前後をターゲットにしたこども送迎サービスを展開する。
- ・行政は、コミュニティバス等の公共交通の料金を安くするための支援をする。（例えば、乗り放題パスなど）

自動車の利用を抑制する道路・環境づくり

- ・行政は、通行制限などを含めた以下の実施を検討する。
 - 通学エリアの通学時間帯に自動車の通行制限
 - 事故等が多い箇所では一方通行、20 km規制、信号なし等を導入するなど、あえて不便にして自動車の交通量を抑える
 - 自転車、バスにも一方通行を導入する。自転車道は住民優先とする

自転車や徒歩の利用を進める

- ・自転車や徒歩を利用した際の割引やポイント制度を充実させる。市民はエコ割引（市営温水プールに徒歩や自転車で行ったら割引等）を積極的に利用し、行政と事業者は連携して、類似の仕組みを増やす。
- ・コンビニにレンタサイクルステーションを設置する。
- ・安全な自転車利用のための乗り方マナーを啓発する。
- ・自転車の販売などを手掛ける事業者は、中古自転車の販売や、自転車に乗るのが楽しく便利になるオプション商品（プレート、ヘルメット、追加カゴ等）を販売することで、市民による自転車利用へのハードルを下げる。
- ・行政は、歩行者天国（エメロード、サザン通り等）や夏の週末などにECOゾーンを実施する。
- ・地域として自転車をメインの移動手段とするイベントデーを設定する。
- ・歩行者天国エリアを盛り上げる。（事業者は歩くのが楽しくなるサービス、市民は観葉植物を持ち込んで盛り上げる、ちがさきFMは情報発信等）
- ・市民それぞれが、脱炭素の意識をもって自分の行動のバランスをとる。（昨日は車で遠くのスーパーにいったから、今日は駅まで歩こうと考える等）



02 新しいEV公共交通の導入

新しいEVモビリティ / 移動手段導入の検討

- ・行政、事業者、市民は協働で新しいEVモビリティの導入を検討する。

例えば

- 地元に特化した乗合タクシー会社やライドシェア
- グリーンスローモビリティ、トゥクトゥクなど

新しいEVモビリティ導入に向けた具体的な検討

- ・行政、事業者、市民は協働で導入可能性に向けて新しいモビリティに関する需要と可能性の調査を行う。
 - 導入を想定した場合の用途と需要
 - 電柱地中化への同意や時速20km制限の可能性等の調査
 - 地域のつながりを生かした運転手雇用の可能性
 - 自動運転、遠隔運転の導入の可能性
- ・需要／受容があると判明した場合には、導入に向けたより具体的な検討を行う。
 - 充電設備、停止箇所（バス停）、駐車拠点の検討
 - コンビニとの連携やレンタルサービス化
 - 駅と海を結ぶ沿道の整備や人が集う広場やお店等の拠点作り
 - 新しいEVモビリティに対する利用申請や予約のためのプラットフォーム作り

新しいEVモビリティをとり入れたまちおこしの実施

- ・新しいEVモビリティの試験走行をして見える化（認知度アップ）する。

用語解説

EVモビリティ

電気自動車だけでなく、トラムやEVバス、電動自転車、電動車いすなど多様な乗り物を総称する言葉。

グリーンスローモビリティ

時速20km未満で公道を走ることができる、カート型もしくはバス型の、電動車を活用した小さな移動サービス。

トゥクトゥク

複数人を乗せることができる三輪バイク。東南アジアなどで普及している。

03 既存モビリティのEV化・燃料電池車化

自家用車のEV化の促進と充電設備の充実

- ・市民は車の買い替え時には、EV購入を検討する。
- ・市民は、自宅にEV車を充電する設備を導入する。その際、太陽光発電設備がある場合はそれを活用する。ない場合は、充電には再エネを利用する。
- ・公民館やコンビニなどは、駐車場に太陽光パネルを設置するなどして、地域内に充電スポットを増やす。
- ・行政はこれらに対する補助などの支援を行う。

既存の公共交通の脱炭素化の促進

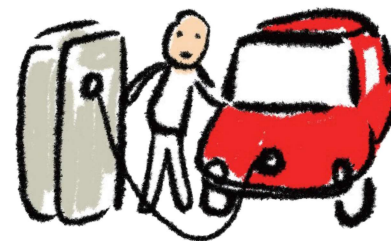
- ・交通事業者は、車両の脱炭素化につながる以下の取組みを行う。
 - 買い替え時にEV車両を導入する
 - 水素モビリティ（水素で走る車）を増やす
- ・市や交通事業者が協力して、市民に対し公共EV交通の乗り方やライドシェアアプリの使い方講座を開催し、市民はそれに参加し、学ぶ。

公用車のEV化の導入と利用促進

- ・市は、公用車の買い替え時のEV化を継続する。

定着に向けた取組み

- ・市民がEV購入を検討するための情報（市の支援など）をLINEやインスタ、広報紙などで発信する。



「脱炭素で住みよいちがさき」実現に向けた取り組みアイデア

住まいとエネルギー

問題意識

茅ヶ崎市は戸建て住宅の割合が大きいことから、①屋根への太陽光パネルの設置、②住宅の断熱性能強化と省エネの推進が、脱炭素に効果的である。①は、CO₂を出さないだけでなく災害時の電力確保にもつながるという利点がある。しかし、投資回収が比較的容易なことや補助制度があること、故障時や廃棄時の対応などについての情報が不十分なため前向きに検討されていない。②も、省エネによる電気代の抑制だけでなく、室内の快適さが増し健康にもよいことなどを周知する必要がある。集合住宅や公共施設、事業者や地域への取り組みも進め、ちがさを再エネ100%のまちにしたいと考え、アイデアを出しあった。

01 個人住宅に再エネを普及する

戸建て住宅に太陽光パネルを設置する

- ・戸建て住宅を所有する、もしくは新築する市民は、屋根に太陽光パネルを設置できるかどうか検討し、可能な場合は設置する。
 - 市民は、資産運用計画において、太陽光パネル設置を検討する（多くの場合、銀行に預けておくより太陽光に投資した方がメリットが大きい）
- ・町内会は、個人宅に対して太陽光パネル設置を働き掛ける。
- ・事業者は、以下の取り組みを行い、太陽光パネル設置をより積極的に促す。
 - 経済的なメリットを分かりやすく提示する
 - 太陽光パネル設置に関する個別の費用シミュレーションが（オンライン上で簡単に）できるツールを作成する（タイプがわかるフローチャートなども含む）
 - 太陽光パネル導入後の保証・保険を提供する
 - 効率的な施工方法を開発する
 - 太陽光パネル設置にあたって、屋根上の強度診断を無料で実施する
 - 太陽光・エコキュートなど何かの選択肢に付随してセットでお得なプランを提供する

集合住宅、賃貸住宅の電力の再エネ化を進める

- ・賃貸住宅に住む市民は、太陽光発電の設置を家主に提案する。
- ・太陽光パネル設置が難しい市民は、契約電力を再エネ電力に切り替える。
- ・事業者は、誰もが身近で取り組みやすい小規模発電キットなどを開発し、市民はそれを取り入れる。

安心して太陽光パネル設置を検討できる環境整備

- ・市役所に太陽光発電のモデル展示や設置する際の試算や相談ができる場所を設ける。
- ・行政は、太陽光パネルに関するQ & Aを作成する。
- ・行政は、太陽光パネルがきちんとリサイクル・適正処理される仕組みを整備する。

その他

- ・行政は、太陽光パネル設置に関して、さらなるコスト低減を支援する。
 - 強度不足の屋根には、修繕強化の補助金を支給する
 - 0円ソーラー導入者には減税をする仕組みを導入する
 - 地域全体で、特定の事業者へ一括発注を行い、コストを低減する

02 個人住宅および既存建築物の省エネ性能を高める

省エネ効率強化に取り組む

- ・市民は住まいの断熱や省エネに関心を持ち、断熱改修や電化及び給湯器の効率化を検討する。
- ・市民・地域主体は、DIYで断熱する方法を知る・発信する。
- ・事業者は、屋上・屋外の緑化をサポートする。

省エネ効率が高いことによるメリットを知らせる

- ・事業者は、断熱住宅の宿泊体験会などを開催してメリットを実感してもらう。また、結露防止・海風防止・防寒などの具体的なメリットも伝える。
- ・家電量販店は、省エネ家電の販売時にPOPなどで、電気代などの削減効果を目立つように掲示する。
- ・行政は、断熱性能の向上が脱炭素につながることを伝えていく。

断熱強化の経済的メリットを高める

- ・行政は、断熱施工にかかるコスト負担を軽減する助成金や減税を強化する。
- ・事業者は、エコキュートなど設備導入とセットでお得なプランを提供する。（他の需要とセットにすることで流入を増やす）

03 太陽光発電と省エネ・断熱の普及に関する情報発信を工夫する

- ・市民は、太陽光パネル導入のメリット（経済面に加え、CO2削減に貢献できること）をSNS等で発信・拡散する。
- ・市民・事業者・行政が一体となって話す場を設け、説明資料と一緒に作るなど、市民に伝わりやすい方法を検討する。
 - 市民は、太陽光発電導入に際して何が分からないか、市民は何が知りたいかについて伝え、PR・広報をもっと求める
 - 市は、市役所、HP、市報だけでなく、様々なメディアや場所での脱炭素の情報発信を行う
- ・自治会やNPO、学校等は、定期的に太陽光発電設置や省エネ家電の普及に関するワークショップを行い、理解を深める。
 - 行政は、市民・地域・事業者の間に入り、コミュニケーションが一方通行にならないようにサポートする
 - 再エネ化を進めている企業は、その取組みを発信することで機運を高める

市民会議の様子



04 市内の100%再エネ化を目指す

再エネ 100%を目指す

- ・市は100%再エネ化を宣言し、再エネが増えることによる市民のメリットを広報する。

事業者、公共施設への太陽光パネルの設置

- ・事業者は、バスの屋根上に太陽光パネルを設置する。
- ・行政は、新築の建物には太陽光パネルの設置を義務化する。

地域電力の開設準備

- ・市と事業者は協働で畑・里山・公園・海岸・川・駐車場など、ポテンシャルがあるところを調べる。
 - 茅ヶ崎市にエネルギー専門課を設置する
 - 市は茅ヶ崎市の需要量と供給量を周知する

地域電力の開設

- ・市民・事業者・地域で話し合える場として協議体を作り、市に電力会社をつくる。（事業計画をたて、リース会社と協働する）
 - 市民は再エネ電力会社に出資をする。
- ・市は、茅ヶ崎市のふるさと納税をより魅力的にし、茅ヶ崎の再エネも返礼品の1つに入れる。

05 太陽光以外のエネルギー自給の方法を検討する

- ・市は先進的な取組みをしている人の「導入事例」を聞くことができる場を設け、市民が学ぶ。
- ・事業者はバイオ資源の回収場所とバイオマスの発電所を作る。



「脱炭素で住みよいちがさき」実現に向けた取り組みアイデア

食

問題意識

茅ヶ崎市では“茅産茅消”（地産地消の茅ヶ崎版）が推奨されている。市民は地域の生産物を積極的に選びたいと思っているが、農業の担い手不足もあり生産量が多くなく、購入できる場所・時間帯も限られている。また、茅ヶ崎の食・農について知る・体験することのできる機会が少なく、市民にとって身近に感じられていない実態がある。茅ヶ崎産のブランド力を高めることで“茅産”を盛り上げたい・守りたいと思う市民が増え、生産の担い手の増加にもつながると考え、アイデアを出しあった。

01 積極的な“茅産茅消”

- ・市民は、できるだけ神奈川県内の生産物を選ぶ地産地消、並びに、特に茅ヶ崎市内の生産物を選ぶ“茅産茅消”に取組み、その具体的な目標を定め達成する。
- ・市民は、農家に直接買いに行く。
- ・事業者は、産地直売所を増やす。
- ・事業者（スーパーなど）は、茅ヶ崎産の野菜を顧客が手に取りやすいよう工夫して陳列する。
- 「茅ヶ崎産コーナー」でまとめるのではなく、種類ごとの陳列にすることで、茅ヶ崎産と他地域産の商品を比較して、茅ヶ崎産の商品を選んでもらいやすくする

02 “茅産”の担い手と生産量を増やす

- ・市民は、家族で食育として茅ヶ崎の生産物の生産・収穫を手伝う。
- ・事業者は、個人農業をグループ化して事業規模を大きくする。

農家と人のマッチング

- ・農家・事業者・行政は連携して、人手募集情報のとりまとめをホームページや掲示板等で行う。
- 行政は、人手を募集する生産者と人材のマッチング円滑化のために、生産者の情報をとりまとめる
特に収穫時など人手を必要とする時期などに、求人情報の周知を強化する
- 町内会は、そのつながりを活かし、回覧板等で農業関連の人手募集情報を回す
- 事業者は、農作業に興味があるシニア層に向けた、農業に特化したシルバー人材センターを展開する

03 茅ヶ崎の食を理解し、ブランドを確立する

食・農をテーマとした取組みやイベントの開催

- ・地域は、市民・事業者とともに、茅ヶ崎市における食・農をテーマとしたイベントを開催する。行政はこれを支援する。
- マルシェイベントや地元食フェスを開催する
- 茅ヶ崎産の食品の品評会を開催する
- 市民参加レシピコンテストを開催する
- グルメコンテストを開催する
- 地引網体験や、養殖など、茅ヶ崎の水産業をテーマにイベントを開催、産学共同のプロジェクトチームを立ち上げる
- ・市民は、茅ヶ崎市における食・農の取組みやイベントのための市民コミュニティを設立する。
- ・市民は、茅ヶ崎市における食・農の取組みやイベントについて、SNS等で拡散し、ネットワーキングに繋げる。
- ・市民・地域・事業者・行政は、茅ヶ崎市における食・農の取組みやイベント、名物について、茅ヶ崎ならではのPRをする。
- 浜降祭を活用する
- サザンオールスターズに協力をしてもらう



学生向けの機会提供

- ・学校は、農業体験や、茅ヶ崎の生産物に触れる児童・生徒・学生向けの機会を創出する。
 - 小・中・高で農業体験を義務化する
 - 調理実習で茅ヶ崎の生産物の収穫から調理まで一貫して行う
 - 小学生向けに茅ヶ崎の生産物を育てる機会、中学生向けに茅ヶ崎の生産物のメニュー開発の機会をつくる
 - 給食で茅ヶ崎のオーガニック生産物を更に活用する
 - 仕事体験プログラムとして、学生たちが育てた茅ヶ崎の生産物の販売を、茅ヶ崎市における食・農をテーマとしたイベントなどで行う
- ・行政は、公立学校に対して収穫体験・調理実習・仕事体験等の企画実施のサポートを行う。
- ・これらの機会を活用しながら、多様な市民が参加し応援して農業を活性化する新しい方法を話し合い実現する、市民・学生農業サポーターの会を運営する。

飲食店から茅産茅消を推進

- ・飲食店は、茅ヶ崎産の食材を使用したメニューを展開する。
 - 例えばプレンティーズ（アイスクリーム店）や MOKICHI（酒蔵）のような地元のお店がコラボレーションするなど

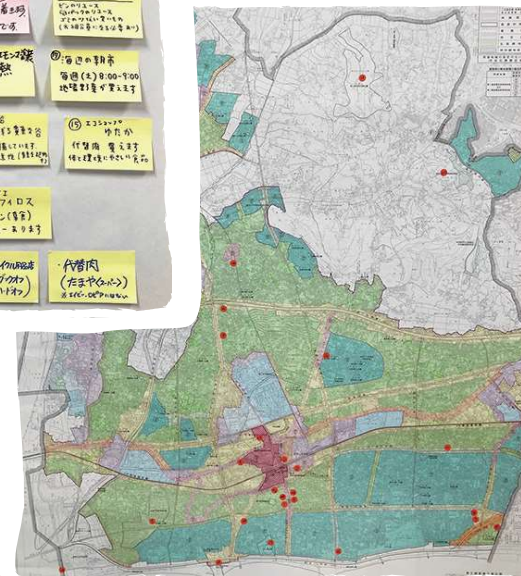
茅産のブランディング

- ・地域は、茅ヶ崎の生産物には、茅ヶ崎の名産品であることが伝わりやすい名前をつける。（例「鎌倉野菜」）
 - 「茅ヶ崎〇〇」を「サザン〇〇」と呼んで親しみ感を上げる
- ・事業者は、スーパーの売り場で「茅ヶ崎産」をPRする。
- ・行政は、茅ヶ崎名物を増やすために茅ヶ崎ブランド認定制度を導入する。



ちがさきおすすめ脱炭素マップ

参加市民や茅ヶ崎が地元の実行委員・ファシリテーターが、「脱炭素ちがさき」を実現するうえでのおすすめスポットを地図上で紹介。



「脱炭素で住みよいちがさき」実現に向けた取組みアイデア

製品・4R

問題意識

市民にはごみ削減の意識があるが、買い物などでごみが発生しやすい現状がある。また、再利用可能な容器（マイカップなど）を使用できる場所や量り売りのようなお店が、市内にはあまりない。海は茅ヶ崎市のシンボルであるとともに、地元市民を中心にビーチクリーンなども行われているが、漂着ごみやレジャー客から出るごみ、プラスチックごみも多く、きれいな海を守ることが課題となっている。4R&脱プラへの理解を深め、自治体・事業者・市民が連携して楽しく取組むためのアイデアを出しあった。

01 プラスチックを中心とした容器包装ごみを削減する

- ・市民は、ごみを減らす取組みをしているお店や企業から物を購入する。
- ・市民は、プラごみが出る、リサイクルしにくい包装のものはできるだけ買わないようにする。
- ・事業者は、容器包装を簡易化したり、できるだけごみにならない素材を採用する。
 - 生産者・事業者は、梱包にプラスチック素材（ビニール、フィルムなど）を使用しない
 - 事業者は、ごみ出ししやすい・リサイクルしやすい包装を検討する（はがしやすいラベルなど）
 - 事業者は、リサイクルしにくい容器は自主回収・リユースするなど、基準やガイドラインを決める
 - 事業者は、家庭のコンポストなどで分解され土にかえる包装を開発する
- ・事業者は、オリジナル容器のリユースを検討する。また、リユース容器を持っていくと割引をする、など、リユースにつながる仕組み作りやそのシステムの拡大に取組む。
- ・事業者は、4Rを意識して自動販売機の設置を必要最低限にする。
- ・市民と事業者は、再利用可能な容器の活用を当たり前にする。
 - 市民は、マイボトルやマイ容器などの再利用可能な容器を利用する
 - 事業者は、再利用可能な容器を持参して購入できる仕組みを作る（量り売り等）
 - 事業者（スーパーなど）は、容器持参割引を実施する
 - 事業者は、デポジット（容器の返却金設定）を導入する
 - 事業者（飲食店など）は、容器包装を伴うテイクアウトを割高にする
- ・地域・事業者・行政は、給水スポットを増やす。（マイミズやウォータークーラー等）
- ・市民・地域は、4Rに取組むカフェやお店のマップを作る。観光にもつながる。

02 海を起点とした、4R推進&ごみが少ないきれいなまちづくり

- ・市民は、マイボトルの利用を当たり前にし、海でお酒を楽しむ場合もビール水筒（真空ボトル）などを利用する。
- ・事業者は、エコバックや繰り返し使える容器（マイボトル、マイ容器）の取り扱いや販売を行う。また、割引制度を導入する。
- ・行政は、キャンプ場のように徹底したごみ持ち帰りの仕組み作りや制度導入を行う。
 - 看板等でごみ持ち帰りの徹底周知を行う
- ・行政は、サイクリングロードに設置のごみ箱の復活を検討する。
- ・市民・地域・事業者・行政は、駅から海を繋ぐ動線上のお店等と協力して「4R推進&ごみが少ないきれいなまちづくり」をPR・推進する。
 - SNS、広報誌、イベントなどを活用し、メディアミックスでPRを強化する
 - 海（サザンビーチちがさき）を使ったPRを市内外（観光客を含む）に対して行う



03 4R & 脱プラに楽しく取組むための普及啓発・PR

- ・市民・地域は、イベントを開催して実際に分別してみるなど、脱プラをアピールする。
- ・行政は、市民・地域と協力して、4R、脱プラごみの啓発に取組む。
 - 行政は、ごみの分別を厳格化する。(例えば、ゴミ袋の価格についてサイズの小さなものほど安くするなど、ごみを減らすと得をするような仕組みをつくる)
 - 行政は、4Rの活動について、SNS、マスコミでアピールする。その際、えぼし麻呂のキャラクターを活用する。市民はそれを盛り上げる。
 - 市民・地域は、プラごみ利用について知りたいことを市役所に問い合わせる。
 - 市民・地域は、分別後のごみのゆくえを調べ、日常のごみの削減・分別にどのように取組むかを考える。市民にどのように知らせるかも考える。
 - 市民・地域は、ごみの分別、処理方法についての知識を広める。
 - 市民・地域は、リサイクルできないごみを減らす。
- ・市民・地域・事業者・行政は、「使い捨てしないのが当たり前」という考えを浸透させて、関心のない人の外堀を埋めていく。
 - 「使い捨てしないのが当たり前」を「ちがさきスタンダード」と名付け、バッジや地図を作る。えぼし麻呂を使う。
- ・市民・地域・行政が連携し、コンポストについて考える場を設ける。
- ・事業者は、ごみを減らすゲーム、ごみを分別するゲームなどを開発するなどの啓発活動を行う。



ふりかえりアンケート

市民提案の完成後、参加市民に対して「ふりかえりアンケート」を実施しました。

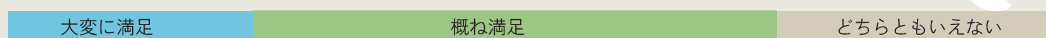
市民会議に参加して良かったと考えるか

肯定的意見 93%



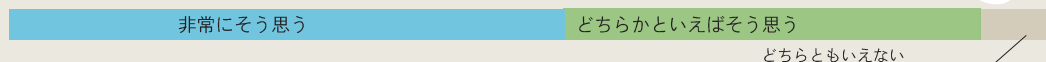
討議を通じて作成された市民提案の内容について満足しているか

肯定的意見 73%



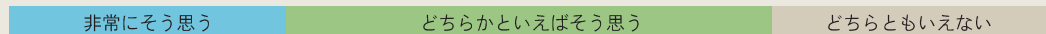
市民が話し合い、意見をまとめて提案することは、脱炭素社会の実現にとって有効である

肯定的意見 93%



脱炭素ちがさきの実現に向けて、日々の暮らし方と密接に関わりのある地域社会の仕組みを改善するために、具体的な取組みに関わりたい

肯定的意見 73%



市民会議が提案した取組みの具体化に向けた活動に参加してみたいと考えるか

肯定的意見 83%



参加市民の声

脱炭素に関心のある方々との出会いとともに、一般市民から専門家までの幅広い考えを知ることができた

年齢、職業など全く違う立場の人たちとの交流の中で、市民として未来について考えられる機会はとても有意義だったと思う

まずは市民会議参加メンバー有志を中心に動き出したい

「脱炭素」について専門的な知識を増やし、本質的な、持続可能な、解決策を考えられる仲間を増やしたい



問題意識

気候変動が私たちの暮らしにもたらす影響の深刻さや、その抑制のために私たちができることについて、多くの市民はあまり関心を持っておらず、県や市の情報も十分に届いていない。そこで、多様な市民に情報を届け、各地で脱炭素アクションが起こり、行動する人が増えていくことを目指して、市と市民と様々な事業者が協力してできる情報発信や、脱炭素アクションの見える化の方法についてアイデアを出しあった。また、地域の大人たちが子どもたちの体験活動や環境教育を支え広げていく取り組みについても検討した。

01 気候変動のリスクなど行動変容を促す情報をすべての人に届ける

日常生活の中に脱炭素の情報が届く

- ・市民や地域組織は、回覧板を利用して、気候危機と脱炭素対策について発信・周知を徹底する。
- ・市は防災無線を使って、気候非常事態宣言を毎週伝えるなど、気候危機と脱炭素対策について誰もが知っている、聞いている状況にする。
- ・天気予報の提供者は、併せて温暖化についても伝える。
- ・市内コンサート、ライブ前に脱炭素普及のCMを流すのを必須にする。

市民に身近に感じてもらえるコンテンツを身近なルートで届ける

- ・市民や事業者は、行政で発信できない、実施できないとがった実践や情報発信を、市民のセンス、感覚で実施していく。
- ・スーパーは、買い物カゴに、生活への身近な影響として、野菜の価格や電気代などにどれくらい影響があるかなど、脱炭素に関するチラシを入れる。
- ・カフェは、気候変動の影響でコーヒーが飲めなくなるリスクについて伝達する

世代に合わせたメディア・コンテンツの活用

- ・市民は、世代に合わせた方法での情報発信を行う。(SNS、紙、教育)
- ・市は、気候危機・脱炭素を身近な情報まで翻訳する役割を市民・事業者に民間委託する。
- ・市は、市役所、HP、市報だけでなく、様々なメディアや場所での脱炭素の情報発信を行う。
- ・温暖化の状況や脱炭素への貢献に応じて、キャラクターを育成できるゲームアプリを開発する。

その他

- ・茅ヶ崎市は、点在する脱炭素に関するアクションや情報源を一元化し提供する。
- ・茅ヶ崎市市長は、ゼロカーボンアンバサダーを任命する。アンバサダーは、関心の高い市民や、アーティスト、芸人などが考えられる。

02 脱炭素アクションの実践状況と成果を把握し、見える化する

- ・市と市民、地域組織、企業などは連携して、ごみの削減量と脱炭素アクションの実践状況を見える化する。
 - 市民は、脱炭素アクションに参加する（ごみの削減や25項目のアクションなど）
 - 自治会は「気候市民会議」の脱炭素アクションを市民に知らせ、学ぶ場を作る
 - 行政は、事業起源のCO₂の排出量を市民が知ることのできるよう情報を発信する
 - ウェブサイトや公共施設などで、給水スポット、量り売りなど、マイ容器を持参できるお店などを提示する
 - 市は、環境課・温暖化に関する課と、ごみの担当課と連携する
 - スーパーなどは、ごみ袋の販売数などを情報開示する



03 大人への普及啓発

- ・市民は、個人・もしくは団体で、誰もがわかりやすい手法や楽しい活動で普及啓発を行う。
 - テレビ番組の「博士ちゃん」、絵本、動画などを使う
 - エコカフェ飲食店MAPや体験の場をつくる
- ・市と市民は協働で、脱炭素のプロモーション動画を作る。事業者（公共施設・映画館など）はそのプロモーション動画を流す。
- ・もっと楽しい環境フェアを増やす。

04 子どもたちへの教育活動

子どもたちの脱炭素につながる体験活動を推進する

- ・市民と市、事業者は協働で、子どもが楽しめる脱炭素のイベントを実施する。
 - 市民と事業者は協働で、環境を学ぶエコツアーを実施する
 - ボーイ（ガール）スカウト、キャンプなどを必ず体験する機会を作る
 - 柳島のキャンプ場を市内の子どもたちの脱炭素教育の場に活用する
- ・事業者は賛助金を拠出し、子どもたちへの環境教育活動を支援する。
 - 具体的には、塾や習い事など子どもたちが関わる事業者で、環境に良い取組みを支援する

子どもたちが脱炭素について学びあう場を作る

- ・行政は、温暖化防止活動推進員の子ども版を作り、子ども同士で教えあう環境を作る。
- ・行政は、子どもたちを参加者として今回の市民会議のようなものを開催し、解決のためのアイデアを出す。
- ・市は、市民が環境意識を高める象徴的な場所（再エネ100の建物と環境学習の拠点）をつくる。



学校教育での脱炭素教育を推進する

- ・市民と学校、茅ヶ崎市が協働し、脱炭素の教育を小学校4年生以降、毎年1回など定期的に学ぶことができる場を作る。
 - 市民は、環境出前授業などを実施できる人を増やしていく
 - 温暖化で深刻な影響を受けている国の子どもたちと接する機会を作る（茅ヶ崎市の子どもたちが温暖化のリスクを自分ごととして感じるようになるため）
- ・市民が中高生向けの市民会議を実施して、「小学生向けの脱炭素教育カリキュラム」を考える場を作る。
- ・茅ヶ崎市教育委員会、並びに神奈川県立教育委員会は、これから教員になる人への研修に必ず、脱炭素に関する教育を実施する。

その他

- ・行政は、神奈川県産の木を使った学校の備品を定着させる。
- ・行政は、環境のことを知るきっかけとして「作文コンクール」などをより普及させる。

市民会議参加者



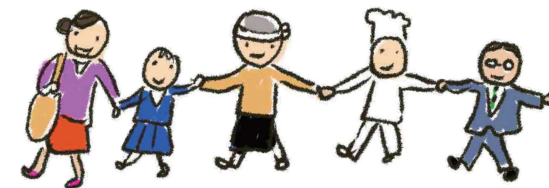
2024年11月16日「脱炭素ちがさき市民会議」を終えて
参加市民、主催者、専門家、ファシリテーター、事務局スタッフ等集合写真

「脱炭素で住みよいちがさき」実現に向けた取り組みアイデア

横断的なテーマ

01 提案を次のステップへつなぐ場づくり

- ・ 大小さまざまな気候市民会議を開催し、市民、事業者、市が協力して脱炭素の取り組みや施策を推進していく。
 - 県・市・市民は協力して脱炭素ちがさき市民会議のような場を作る
 - 市民会議は行政が無作為抽出の市民を集めて開催する場や、NPO や地域主体が協力して開催する場などがある
 - 市民会議では、「脱炭素で住みよいちがさき」を作っていくために、ビジョンやロードマップの共有から始まり、市民や事業者、市などがそれぞれの取り組みを協力して進めていくための情報共有や対話が行われる
 - 行政は、脱炭素ちがさき市民会議の声を反映し、ビジョンやロードマップ、施策などを更新し広報していく
 - 事業者は、商品やサービスを改善していく
 - 市民は、それぞれに脱炭素アクションをすすめ、「脱炭素で住みよいちがさき」づくりに積極的に関わっていく
- ・ 市・県は、「脱炭素ちがさき市民会議」の声を脱炭素政策に反映し、それを市全体に発信する。



「脱炭素ちがさき市民会議」についての詳細はこちらからご覧ください



市長への手交

2024 年 12 月 17 日に「脱炭素ちがさき市民会議」の市民提案の茅ヶ崎市長への手交をおこないました。



ふりかえり&フォローアップ会議

2025 年 1 月 19 日に「ふりかえり&フォローアップ会議」を開催。
市民提案をかたちにするための活動（目的・内容）やその進め方について話しあいました。



発行

脱炭素ちがさき市民会議実行委員会 2025 年 3 月発行
イラスト：古知屋恵子 デザイン：田邊未希

事務局

一般社団法人 環境政策対話研究所 〒215-0021 川崎市麻生区上麻生 3-12-11 エスケーハイツ 103
044-387-0116 office@inst-dep.com <http://inst-dep.com>



この冊子は独立行政法人環境再生保全機構
地球環境基金の助成を受けて製作しました。